

洲本市長 様

住 所

氏 名
電話番号



洲本市結婚新生活支援補助金交付申請書

結婚新生活支援補助金の交付を受けたいので、洲本市結婚新生活支援補助金交付要綱第 6 条の規定により、下記のとおり申請及び報告します。

婚姻日等	年 月 日	婚姻日等時点の年齢	歳 ・ 歳
事業内容	住居費用 (取得)	契約締結年月日	年 月 日
		契約金額 (A)	円
	住居費用 (賃借)	契約締結年月日	年 月 日
		家賃 (B)	月額 円
		住居手当 (C)	月額 円
		実質家賃負担額 (D) (B - C) × 月数	月額 円 × か月 = 円
		共益費、敷金、礼金、仲介手数料 (E)	円
		住居費(賃借)合計 (F) (D + E)	円
	引越費用	引越しを行った日	年 月 日
		費用 (G)	円
	リフォーム費用	契約締結年月日	年 月 日
		契約金額 (H)	円
	合計 (I) (A + F + G + H)		円
事業終了年月日		年 月 日	
交付申請額 (1,000円未満の端数切捨て) ※夫婦等共に年齢が29歳以下 上限60万円 ※上記以外 上限30万円			円
同意及び 確認	申請書	<input type="checkbox"/> 本補助金の交付に必要な範囲において、申請者の婚姻等又は戸籍、住民票、所得及び市町村税の納付状況について、市が関係機関へ照会を行うことに同意します。 該当者のみチェック <input type="checkbox"/> 住宅賃借に係る費用について、申請する賃料等の支払日以前から無職であったため、住宅手当の支給を受けていません。 勤務先： 退職日： 年 月 日 該当者のみチェック <input type="checkbox"/> 住宅賃借に係る費用について、自営業のため住宅手当の支給を受けていません。 <input type="checkbox"/> 補助金の交付の対象となる事務又は事業に関し、国又は地方公共団体から補助を受けていません。 <input type="checkbox"/> 住民基本台帳法に違反していません。 <input type="checkbox"/> 洲本市暴力団排除条例第 2 条第 2 号に規定する暴力団又は第 3 条に規定する暴力団密接関係者ではありません。 <input type="checkbox"/> 内閣府及び洲本市による本事業の実施に係るアンケート等に協力します。	
該当する項目の□にチェックを入れてください		氏名	

	配偶者又はパートナーシップ関係にある者	<p><input type="checkbox"/> 本補助金の交付に必要な範囲において、配偶者又はパートナーシップにある者の婚姻等又は戸籍、住民票、所得及び市町村税の納付状況について、市が関係機関へ照会を行うことに同意します。</p> <p>該当者のみチェック</p> <p><input type="checkbox"/> 住宅賃借に係る費用について、申請する賃料等の支払日以前から無職であったため、住宅手当の支給を受けていません。</p> <p>勤務先： 退職日： 年 月 日</p> <p>該当者のみチェック</p> <p><input type="checkbox"/> 住宅賃借に係る費用について、自営業のため住宅手当の支給を受けていません。</p> <p><input type="checkbox"/> 補助金の交付の対象となる事務又は事業に関し、国又は地方公共団体から補助を受けていません。</p> <p><input type="checkbox"/> 住民基本台帳法に違反していません。</p> <p><input type="checkbox"/> 洲本市暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団又は第3条に規定する暴力団密接関係者ではありません。</p> <p><input type="checkbox"/> 内閣府及び洲本市による本事業の実施に係るアンケート等に協力します。</p> <p style="text-align: right;">氏名 _____</p>
--	---------------------	---

添付書類

- (1)婚姻届受理証明書若しくは戸籍謄本又は洲本市パートナーシップ宣誓届出済証
- (2)夫婦等双方の住民票の写し（発行日から3月以内のものに限る。）
- (3)申請における直近の夫婦等双方の所得証明書
- (4)市歳入金情報に関する同意書
- (5)貸与型奨学金の返済額が分かる書類の写し（奨学金を返済している場合）
- (6)住宅の売買契約書又は工事請負契約書及び領収書等の写し（住宅を取得した場合）
- (7)賃貸住宅の賃貸借契約書及び領収書等の写し（賃貸住宅を賃借した場合）
- (8)支給された住宅手当額が分かる書類（給与明細の写し又は住宅手当支給証明書（様式第2号））
（賃貸住宅を賃借し、かつ、当該期間内に給与を受けた場合）
- (9)引越費用に係る領収書等の写し（引越費用の補助金交付を申請する場合）
- (10)前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類